

一般質問

本定例会の一般質問の要旨をお知らせします。(紙面の都合上、質問及び答弁は要約しております。)

林幹夫議員

問 大規模森林火災の消火対策について

揖斐川町は、総面積の93%を占める750km²が山岳地帯で、町の防災対策においては地震対策に次いで、この地域の大規模森林火災の対策が重要な問題であると痛感しております。

大規模森林火災の対策についてお尋ねします。

①山林火災が発生し広範囲にわたる類焼の恐れがでてきたとき、総合的な消火活動をどのように展開するか、その考え方について。

②現状で、山林火災が発生したとき、発生の通報先や応援要請についてのマニュアル化について。

③現状の揖斐郡消防組合で、管内に大規模山林火災が発生したとき、どの範囲の消火活動が可能か、また、そのマニュアル化について。

④現地の状況把握、消火活動の指

示等の通信体制について。

⑤山林火災に対する消火活動、情報収集等の専門的な知識を持ち、実地訓練を受けた消防要員のチーム編成について。

最後に、森林火災を始めとして、災害や森林環境の保全、そして、観光案内と山でのマナー指導等幅広い目的を持った「森林パトロール専従者」を置いて、750km²の広大な森林の管理と保全に努められるよう専従者の配置を提議いたします。

答 宗宮孝生町長

新揖斐川町は、93%にあたる750km²が森林であり、大規模な山林火災の発生が危惧されております。山林火災は、一般の火災と比較

しますと交通手段及び水利の確保も悪く、また発見、通報、連絡が遅れ、広範囲に延焼拡大するため、指揮命令、報告の迅速を欠き、防犯にあつては、一般火災には使用しないエンジンカッターやジェットシューター等の特殊機材を使用するなど長時間にわたる消火作業となります。従って早期通報が第一条件であると考えます。地域住民や山間地で仕事をしている建設業協会の皆さん・森林組合などに早期通報の協力を依頼したり、職員によるパトロールを実施するなどして、早期発見に努めたいと

考えております。第二に火災状況を把握するため、防災ヘリを早期に要請し上空偵察及び上空消火等、有効に防災ヘリを活用することが重要であると考えております。

次に、山林火災に対する専門的な消防要員のチーム編成についてですが、揖斐郡消防組合はもとより、揖斐川町消防団では、山林火災に備え長距離中継訓練を常時行っています。しかし、初動時における消防の人員不足、水槽車等の装備不足などの問題はあります。今後は、山林火災訓練はもとより、建設業協会、災害救援ボランティア、女性防火クラブ等の関係機関と連携を密にして、いざという時に備えたいと考えております。

答 高橋敏博総務部長

山林火災発生時の通報、応援要請マニュアルについてであります。仮に山林火災が発生した場合、揖斐郡消防組合、揖斐川町消防団が出動して火災の消火活動にあたりますが、火災が拡大する恐れがあると判断した場合には、岐阜県防災航空隊に防災ヘリの出動要請を行うと共に、郡内の消防団に応援要請を行い、更に、拡大すると予測される場合には岐阜県広域消防相互応援協定に基づき、県内を5つのブロックに区分

されております西濃ブロックへ応援要請を行います。それでもなお、拡大する場合には、県内全ブロックへの応援要請や陸上自衛隊第35普通科連隊に応援要請を行います。また、岐阜県内の消防力では対処できないと判断される場合には、知事は消防庁長官に対し緊急消防援助隊の要請を行うこととしています。

揖斐郡消防組合においての大規模山林火災に対する対処範囲とマニュアルについてですが、隣接する大垣・本巣消防組合との応援協定や福井県、滋賀県の応援協定を活用して対応いたします。

問 監査・審査業務を主管とする部局の設置について

従来、自治体にも営利団体同様に監査制度がありますが、軸足が会計監査におかれていたり、主管部局が組成されていないところが大半で、業務・制度・事業に監査が及んでいない感があります。また、近年になって、地方分権と財政対応から、行財政の総点検に取り組む自治体が増えてきていますが、本来、総点検については監査部局が常に行わなければならない業務であるという認識を持つのが妥当と考えます。

この監査制度の充実を図り、精査の結果によっては民間委託も考慮に